◆しびる巻頭企画対談

近畿の未来

今こそ、社会資本整備の推進を

失われた12年を取り戻し 活力ある日本経済を取り戻す 唯一の策として ——

バブル経済の崩壊から12年。
経済運営の失敗は、バブル破裂の傷をさらに広げて、
日本経済を長い低迷に陥れ、
地価も株価もバブルの高騰が嘘のように
底なしに下がり続け、安値を更新しています。
金融不安も一向に去らず
企業倒産も失業も過去最高レベルが続いています。
関西の失業率はついに6%台に突入しました。
一方、少子高齢化が進展し、高齢社会への対応が迫られ
中国をはじめとするアジア諸国の台頭が
日本に産業空洞化の懸念さえ生じさせています。
この混迷を打破する決定的な策は—?

小林潔司・京都大学大学院教授の進行で
エコノミスト・紺谷典子さんにご意見をうかがいました。

紺谷 典子氏

◆PLOFILE（こんや ふみこ）
1944年生まれ。財団法人日本証券経済研究所主任研究員
早稲田大学第一文学部史学科東洋史専攻。卒業後、財団法人日本証券経済研究所に研究員として入所。研究員としての活動の傍ら、国際基督教大学、上智大学、お茶の水女子大学などの非常勤講師を歴任。1999年12月「女性投資家の会」を立ち上げ、代表幹事を兼ねる。
「農協金融無用論を糾す」（『VOICE』 97年6月）
「日銀 なんのための「独立」なのか」（『金融の論点'98』）
「うろたえるな日本人! 小泉構造改革を疑う理由」（『正論』01年11月）「本末転倒の構造改革より景気対策急げ」（『建設オピニオン』02年2月）「財務省主導の小泉改革の実体」（『わしズム』02年VOL.3）など

Vs

小林 潔司氏

◆PLOFILE（こばやし きよし）
1953年生まれ。京都大学大学院工学研究科教授。
不確実性を考慮したアセット・マネジメント手法を社会資本整備に導入する研究を進めるなど、土木計画学、地域計画学、地域経済学を専門分野として活躍。
公共事業コストに関する評価手法研究会委員長（建設大臣官房）、大阪ベイエリア開発整備のグランドデザイン推進委員、都市再生推進懇談会ワーキンググループ座長（建設省）、公共事業評価システム研究会委員（国土交通省）、世界銀行（アメリカ合衆国）調査委員、スェーデン学術会議委員等を歴任。『21世紀の都市と計画パラダイム』、『知識社会と都市の発展』『創造性と大都市の将来』など

関西の“対東京意識”・“反骨精神”を突破口に

●小林　本日はよろしくお願いいたします。早速ですが、紺谷さんは最近、大阪府の太田知事のアドバイザーをお引き受けになられたと聞きましたが。

●紺谷　こちらこそ、よろしくお願いします。私は大阪府のアドバイザーになれるとも思っていなかったし、なる気もありませんでした。大阪に住んでもいない、大阪の事情をよく知りもしない。そんな無責任なこと、できるわけがないからです。しかし、大阪を中心にいま関西経済はとても悲惨です。それなのに中小企業政策をはじめとして、政府の政策はかなりズレています。そうした政策の誤りを府のレベルで修正して貰えれば、東大阪をはじめとする中小企業の皆さん、府民の方達のお役に少しは立てるかもしれないと思って、引き受けました。予算もないのでアドバイザーは大阪に来る必要はなく、府知事の上京の折りに、懇談会に参加すれば良いだけというお話でしたが、大阪に行きもしないでアドバイスなんてできるわけがありませんから、仕事のついでなど利用して自費でも出かけるから、そのときには大阪をご案内いただけるという条件でお引受けしました。

●小林　東京在住の紺谷さんからご覧になって、関西はどうですか。

●紺谷　やはり、関西圏は東京圏に比べてそれぞれが非常に独自性をお持ちですね。大阪と京都、奈良、神戸。それぞれに個性があるし、大阪の中でも堺と船場も大きく違うというように。東京のようないろいろな地域から人が集まり、その結果逆に個性が消えてしまった町とは違います。昔からの歴史の積み重ねが未だに色濃く残っていて、独自性

の強い町ができあがってるなぁと。だから、一概に関西についてどうかと言われても本当は答えにくい（笑）。

●小林　それは全く同感ですね。

●紺谷　ただ、現状では関西はとても元気を失っている。中心となる大阪は東京に継ぐ第二の都会ですが、それだからこそ地盤沈下してしまっていると思います。たとえば、東京と大阪の両方に本社を持っていた会社が本社を東京だけにしたとか、大阪に本社のある会社が東京の地価が下がったから本社を移転したとか、東京と大阪の代替性が高いために、この不況でヒトやモノが大阪から東京に移ってしまった・・・。二番手の宿命というか・・・。

●小林　そうなんです。二番手意識に陥ってしまった。「二番が定位置」、とあえて一番をめざそうとしない。負け犬的な発想ですね、それがいかんのではないかと私は思うんですが。

●紺谷　でも、No.1でだめになった企業がこのごろずいぶんありますね。だから「どうせ二番」と思うのではなく、二番手の強みを前向きに考えてみてはどうでしょうか。次男が長男より元気で敏捷なように、大阪のよさは“対東京の意識”、“反骨精神”旺盛なところにあると私は思っています。東京の真似をするのではなく、「東京のやっていないことをやろう」というパワー、それが地盤沈下を跳ね返す突破口になるんじゃないでしょうか。

失われた12年
経済はなぜ沈滞したのか

●紺谷　関西に限らず日本全体に言えることですが、経済が元気になるためには、なぜ低迷しているのか、という理由をまちがえないことが大切です。この長い経済低迷は、バブル破裂の当然の帰結ではありません。バブル破裂の影響の何倍も大きい痛手を、政策の失敗で受けているのです。なぜ政策の失敗をしたか、適宜適切な景気対策ができず、反対に不況の最中に緊縮財政や増税をしたからです。それというのも、「もう成長はいらない」という精神主義のせいです。これは、大変な奢り（おごり）、あるいはどうしようもない楽観主義と思います。経済の安定、生活の安定はとても大事です。「成長はいらない」と言う人たちは暗黙の内に、今の経済水準を維持できると思っているようですが、大変な過ちです。成長の努力をやめた瞬間、どんどん落ち始めるのです。

久御山ジャンクション

日本の成長はアジアの国々にとっても、世界にとっても重要です。今後、高齢化が進むというのなら、福祉の負担は重くなります。その費用を賄うためにもまだ活力の残っている今のうちにできる限り前に進んでおく、できる限り社会資本を整備しておくことが必要です。

公共事業批判の根拠は
本質を外している

●小林　しかし、世論は、公共事業に対して大変厳しい見方をしています。

●紺谷　確かに国土交通省や業界に非がなかったとは言えないでしょう。具体的には政治との癒着、土建行政という言葉もあるくらいです。それから、天下り。天下りは公共事業関連にとどまらず、すべての省庁にあります。大会社から子会社、関連企業への天下りもありますから、日本社会全体のシステムとも言うべきですが、天下り役人が業者と癒着して税金を無駄使いしているという国民の怒りが、公共事業に対するアレルギーになっています。このアレルギーのために、「ともかく公共事業はやめろ」という世論を生んで、「どんな社会資本を進めるか」という本当に必要な議論を行う邪魔をしているのです。公共事業への批判が、逆に国民のための社会資本整備を妨害するという皮肉な結果になっています。

●小林　そうですね。加えて、「赤字財政＝公共投資自粛」という世論も根強くあります。

●紺谷　これもおかしな話です。多くの国民が、景気対策のせいで、公共事業のせいで財政赤字が大きくなったと思

っていますが、これは間違いです。GDP統計の公的総固定資本形成というデータを見れば、公共事業の動きがわかりますが、これは95年以降、毎年減っています。

また、90年代に入ってからの景気対策は全部で130兆円弱（当初計画ベース）ですが、いわゆる真水、財政出動するのは約半分です。しかも、地方が出した分もありますから、国が支出したのは60兆円弱です。にもかかわらず、90年に入ってから国債残高は240兆円増えています。変ですね。国債発行を増やした最大の原因は、公共事業でもなければ、景気対策でもないのです。景気が悪いために税収が大きく落ち込んで、それを補うための国債発行だったのです。

だとしたら、景気対策をやったから財政赤字が増えたのではなくて、反対に、景気対策をやらなかったから赤字が増えたと言うべきでしょう。

●小林　景気対策をちゃんとやらなかったから税収が落ち込み、財政不足＝赤字に陥ったということですね。

●紺谷　そのとおりです。90年には60兆円を越えていた税収が、今40数兆円しかない。その税収不足を国債発行で補ってきたわけです。一番大きいのはすでに発行した国債の金利ですが、それを別にすると、国の支出で一番大きかったのは、実は人件費、公務員の給料です。この不況の時代に公務員は、つい3年前まで、毎年ベースアップを続けてきました。公務員の給与のために巨額の国債を発行したのです。それを、公共事業のせいだ、土木国家だからこんなに公共事業予算を使って、そのために財政赤字が膨らんだ、と言われているわけです。おかしいですね。データをチェックすれば、簡単にわかることなのに、誰も調べないで、公共事業を削りたい財政当局の言い分を鵜呑みにしているのです。

■公的固定資本形成（一般政府分）の推移とGDP比（実質ベース）

建設経済レポート「日本経済と公共投資」No.39より

ポン・デュ・ガール（フランス）

道路でもなんでも、採算や経済性ばかりが問題にされますが、そもそも国は営利企業ではないのですから、第一に採算を問題にするのがおかしいのです。社会資本整備は、経済活性化だけでなく、「防災」や「安全」のための視点も必要です。

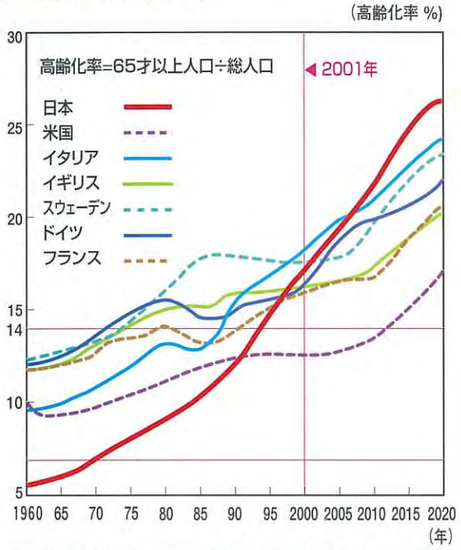
●小林　はい、よく言われるように社会資本整備には「生活」、「防災」、「安心」、「環境」対策という4つの側面があります。

●紺谷　社会資本を論じるなら、そういう国民の生活の視点、「公益」の視点が不可欠です。その道を一度も通ったことがなくても、道ができたおかげで信州のレタスや北海道のジャガイモが食卓に上り、高度な医療が受けられるようになる——。だから道路は社会資本と呼ばれるのです。だから、道路の費用を利用者負担にだけするのは間違いです。利用者負担を原則とするから、高速料金や空港・港湾の利用料が高くなり、高いから利用者が少ない、少ないと無駄なものを作ったと非難されるという、悪循環になるのです。道路を走った人だけに費用を転嫁するから高くて使われない。せっかく作った道路や空港を使わないのが、いちばんの無駄ではありませんか。

下落した地価、落ち込んだ金利、高い失業率／公共投資にはプラスに作用する

●紺谷　「レ・ミゼラブル」を読んでも、大男のジャン・バルジャンがコゼットの恋人を背負って逃げられるほどの立派な下水道が19世紀のパリにすでにあったのです。かたや日本は、今なお下水の整備率も先進国の中では低い方。日本の社会資本はまだまだ不足しています。それなのに「もう要らない」という話になるのはとても不思議です。やるべき社会資本整備がもうないならわかりますが、大地震対策をはじめやるべきことは多すぎる程です。だとしたら、公共事業で議論すべきは、必要なものを「選別」し「優先順位をつける」ことではありませんか。公共事業のやり方に問題があるなら、「より効率的なやり方」を工夫すれば良いだけです。それなのに、なぜ「削減だ」「凍結だ」という話にし

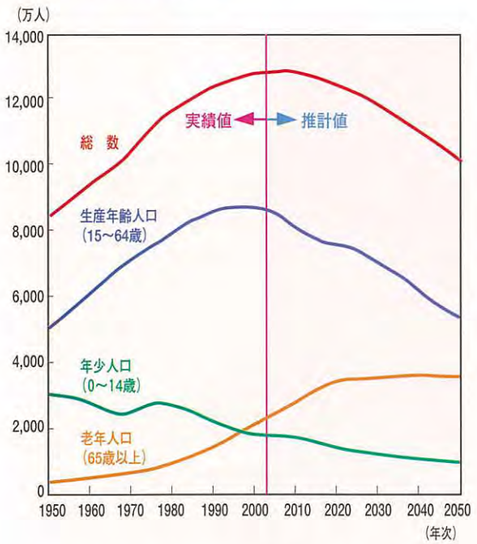
■主要国の高齢化の進展



注）総務省「国税調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（1997年1月推計）」、国連人口部「世界人口推計（1998年）」による。

出展）内閣府編『平成13年版　経済財政白書』

■我が国の将来人口推計



出展）国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』
（2002年1月推計）

かならないのでしょう。

●小林　紺谷さんは、「不況の今こそがチャンスのときだ」と主張されていますね。

●紺谷　ええ、今こそ社会資本整備と主張しているのは、こんなに金利が安く、地価が安いからです。経済政策の失敗で、異常なまでに金利も地価も下落しましたが、この災いを転じて福となす唯一の方法が、低いコストで国民のための社会資本整備を進めることです。しかも、失業対策、経済安定策にもなる。一石二鳥にも三鳥にもなることをなぜやらないのでしょう。

バブルの時代、国鉄清算事業団が土地を売って借金を返そうとしましたが、バブルを煽るといって売らせなかった。その結果、金利だけで借金が膨らみ、地価が大きく下がってしまいました。その後2～3年前でしたか、東京駅前の一等地を底値で叩き売るという結果になりました。しかも、買い手の半分は外資でした。なんて間抜けな話でしょう。しかし当時、ほとんどのマスコミや有識者といわれる人たちが「売るな、売るな」と言ったわけです。今、公共事業を凍結だとか削減だとか言うのは、それと全く同じ誤りです。

少子高齢化の時代にふさわしい社会資本とは？

●小林　わが国においては少子高齢化の時代がいよいよ現実のものとなり、その中で将来の日本のビジョンを考えていかなければならなくなりました。少子高齢化社会に必要な社会資本としてはどのようなものが必要でしょうか。

●紺谷　高齢化が進むと言っても、日本の65歳はまだまだ元気です。それなのに、65歳を過ぎたら社会がお世話しなけりゃいけないという前提で問題を設定するのがそもそも間違っています。アンケート調査をすると、日本の高齢者の6、7割が仕事があるなら働いていたいと答えています。

今後、少子高齢化で労働力不足が懸念されるというのであれば、お元気で働く意欲を持った高齢者に働いていただけば良い。生きがいを持って働けば、不必要な医療介護の予防措置にもなります。これから伸びていくサービス産業は、貧しい時代には自分でやっていたことを、人にやってもらうということですね。だからサービス産業は、長く生きてきた経験や気配りが生きる産業なのです。欧米でレストランやホテル、デパートで、たくさんの高齢者が働いています。

「節約が美徳」の国民性なのか、日本は生活水準が高い割にはサービス産業の比重が低い。サービス産業のウェイトはこれからどんどん大きくなると思いますが、それは高齢者の職場でもあるのです。人手は、工業製品のように遠くからトラックで運んでくるわけにはいかないので、地元の高齢者に働く場を提供できます。そのための社会づくり、国土づくりをやっていく事が重要になると思いますね。

高齢者が働いたり、生活しやすい環境を作ることが必要です。また、道路網が整備され、ちょっと車を走らせれば大都会に出られるということになれば、若者も地元に定着しやすくなるでしょう。道路を整備したら若者が出て行ってしまったというのは、不況で職がないことも大きいのです。道路網の整備は、かならず地域の活性化に貢献します。

国土の狭い日本では、道路網の整備によって、より効率的に国土を使うことを考えるべきです。首都圏の過密を解消し、過疎地を活性化すると言う意味で、「均衡ある国土の発展」は、いまなお必要だと思います。

●小林　これからの社会資本は、福祉という点においても充実が図られるべきでしょうね。

（この対談は2002年8月23日に行われたものです）